

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24380121

研究課題名(和文)(旧) 水害常襲農村におけるリスク対応の変遷と社会的結束：日韓の地域比較分析

研究課題名(英文) A comparative study on the historical processes of the villages suffering from frequent floods to cope with risks and their social cohesion

研究代表者

松本 武祝 (Matsumoto, Takenori)

東京大学・農学生命科学研究科・教授

研究者番号：40202329

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,000,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、近世期には水害常襲地域として苦難の経験を重ね近代以降に穀倉地帯へと変貌した地域を対象に、「土地に刻まれた歴史」(古島敏雄)が各地域の社会的特性をいかにかたち作ってきたのかを比較研究することを目的とした。換言すれば、現時点での社会構造の特性を、水害克服にいたる歴史的経験に遡及しつつ比較分析することを課題とした。4地区(日本3地区と韓国1地区)の比較分析を通じて、各地区固有のリスク対応が固有の社会的結束を生み、それがインフラ整備の態様を規定する一方、その物的な整備水準が当該地区の生産力構造と社会的結束の形態を規定したことを、実証的に明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to analyze comparatively the formation processes of regions' social characteristics through their "histories being inscribed on land", focusing on three areas in Japan and an area in Korea, which had been suffering from frequent floods in pre-modern era and been transformed into granary areas in modern era. In other words, the subject is to compare social characteristics of each rural areas, paying attention to their historical experiences to overcome flood damages.

The patterns of social cohesion, which has been formed through the collective responses by the regional societies to the disaster risks, characterizes the patterns of the infrastructure projects to prevent natural disasters. On the other hand, different level of infrastructure construction and management by the regional societies results in different forms of the production structure and of social cohesion. By comparative analysis, international relationships mentioned above are clarified.

研究分野：農業史

キーワード：水害常襲地 リスク対応 インフラストラクチャー 社会的結束

1. 研究開始当初の背景

(1) 自然災害に対して農村社会は、被災リスクに対してさまざまなかたちで対応してきた。近世日本の割地慣行や分散錯圃制は農家によるリスク分散追求の結果である。地域毎のリスク対応の経験は社会関係資本として蓄積され、bonding capital=社会的結束の態様に独自の特性をもたらす。他方、インフラの整備(治水・利水)は、水害リスク軽減に直結する。その際、当該地域の社会的結束の特性は、インフラ=公共財供給に向けての合意形成の過程(難易度)を特徴づける側面を有する。

(2) このプロジェクトの研究責任者・研究分担者は、それぞれ、日本の現代農村、近世農村および植民地朝鮮の農村を対象として、水害常襲地域における治水事業の進展と地域農業・農村構造の変容について研究してきた。そして、上記のような問題意識を共有するに至った。

2. 研究の目的

この研究では、日本の3地区(能美市牛島地区・亀田郷土地改良区地区・新利根川土地改良区地区)および韓国1地区(全羅北道益山郡)の4地区における社会的結束と営農組織の特徴を、その歴史的起源に遡及しながら実証的に比較分析することを目的とした。具体的課題は、次の3点である。

(1) 近世における4地区の水害に対する対応方式を比較分析する。その上で、水害リスクへの対応方式の違いが土地所有構造と村落の社会的結束に及ぼした差異をもたらしたのかを分析する。

(2) 近代から戦後/解放後にかけてのインフラ(治水・水利)整備の進捗度とそれぞれの地域の土地所有構造・社会的結束との連関を明らかにする。そして、インフラ整備の(未)進捗が、それぞれの地区の土地所有構造・社会的結束に及ぼした影響を明らかにする。

(3) 人口減少・高齢化など、4地区をとりまく現局面でのマクロ状況は共通している。しかし、それに対する地域営農の対応は地区ごとに多様である。現状分析として、4地区における営農組織の特徴を、地域の社会的結束の差異に着目しながら比較分析する。

3. 研究の方法

この研究では、調査・分析の工程を大きく地区単位分析と比較分析とに分けて分析課題を設定した。第1・2年度には前者の調査・分析に比重をおき、第3年度および第4年度には後者の分析に集中した。実際の調査・分析作業においては、研究担当者を日本班(3地区)と韓国班(1地区)とに配分して、それぞれの対象地域の分析を分担した。

比較分析は、日本国内3地区の比較と日韓

4地区の比較という二重の比較作業として実施した。2つの班それぞれでの研究会を組織するとともに、2班合同の研究会も開催して比較分析の深度を深めた。

4. 研究成果

(1) 東日本大震災で津波の被害を受けた海岸沿いの低湿水田地帯の復旧のための制度的課題を整理した。水害等で曖昧になった所有権を現在の法制度の枠組みにのせて処理していくことの困難さという論点を析出した。言い換えれば、洪水常襲地帯にはこうした問題を処理するための慣行や知恵が歴史的に培われてきたと考えることができる。

(2) むらの知恵や合意形成の仕組みが農業構造改善にどのように寄与してきたかを明らかにした。ここでは圃場整備事業が外部からの衝撃にあたりと捉えている。大河川流域の洪水常襲地帯では農地所有に対する固着性が弱く、圃場整備事業を通じて農地の集団化が比較的容易に達成されている事態が明らかとなった。

(3) 茨城県利根川下流域の洪水常襲地帯の農業構造の特徴を描出した。また、直接水害とは関係しない地域を対象とする研究であるが、農林水産省が実施してきた農業構造改善基礎調査の報告書を資料として高度経済成長期から現在までの農業集落の構造の変化を明らかにした。

(4) 山口県長門市油谷地区で多数の個人ため池が存在する地すべり地帯に指定されている半島部で集落悉皆調査を行った。そこでは地域資源管理よりも高齢化による生活問題が大きな課題となっていることが明らかになったが、論文等として成果を公表するまでには残念ながら至っていない。

(5) 牛島地区(現在の石川県能美市牛島町)における災害・相互扶助の実態に関する資料収集と現地調査を行った。牛島公民館で2011年に発見された歴史資料群の整理と調査を継続的に行った。牛島地区には集落に関する基礎資料の他、水害や相互扶助に関係した地域紛争の豊富な記録が明治期から戦後まで残っている上に、考古学的研究の進展のため、集落が水害を避けて移転した経緯も徐々に具体的になりつつある。結果として、牛島地区は湿地帯で居住地が限られているという環境条件による制約もあり、中世に起源をもつ農業集落が相互扶助に果たす役割は非常に大きかった。近現代に入り、近代国家が成立しても、国家権力の果たす役割は、特に小規模な災害への対応については限定的であった。それに対し、農業集落は近世の村のような行政単位としての制度上の位置づけを失ったが、戦後まで警察も近隣農業集落間の紛争をコントロールできなかった。このような農業集落の自律性は土地改良区における実質上の事業単位が集落であることに表れている。

(6) 名栗村古組（現在の埼玉県飯能市大字上名栗）について、資料収集と現地調査を行った。学習院大学史料館所蔵の町田家文書については既に目録があるため、災害・相互扶助に関する文書を中心に資料収集と分析を行った。分析の結果、中近世の関東の村では時代が下るにつれて、同族より村が災害におけるセーフティーネットワークとして大きな役割を果たすことが明らかになった。今後の課題は近代を射程に入れて、セーフティーネットワークの変質のメカニズムを明らかにすることである。

(7) 韓国全羅北道を流れる中規模河川・万頃江に対する植民地期における河川改修事業に関する実証分析を行った。“朝鮮時代末期のインフラは不十分であり、朝鮮社会はそれを整備する能力に欠けている”という「停滞論」的・民族差別的認識を前提に、朝鮮総督府にとって河川改修などのインフラ「開発」は、植民地支配の正当性を調達するための機会であった。しかし、河川改修事業は、総督府および日本人地主と朝鮮人地域住民との利害対立の契機となった。これは総督府にとっては憂慮すべき矛盾であった。総督府の河川改修事業に対する懐疑ゆえに、朝鮮人地域住民の総督府行政に対する要求は、「開発」事業の中止や河川改修事業の促進、あるいは被害の原状復帰、損害補償など複合的な事項を含んでいた。これに対して、日本人地主の要求事項は、河川改修事業の促進のみであった。それは、総督府の立場に沿うものであった。朝鮮人地域住民の示威・陳情と日本人地主の陳情とは、部分的に、意図せざる分業関係にあった。ただし、それは、あくまで日本人地主にとってのみ意味のある分業関係であった。朝鮮人地域住民にとっては、自分たちの複合的な要求が換骨奪胎されて、総督府の政策に沿うかたちで「開発」路線に一元化されてゆく過程であった。公共性をめぐって植民地において流通する言説（どうしの関係性）の特徴の一側面を明らかにすることができた。

(8) 万頃江中流域の鳳東参禮地区を分析対象として、植民地期にその地域に土地集積を行った日本人大地主及び地域農民の水利事業に対する態度についての分析を行った。近代土木技術による大型水利施設の築造事業にともなう、在来水利用秩序の改編という課題が不可避的に浮上する。この地域においては、この課題をめぐり利害対立は少数の日本人大地主主導の下で「合意形成」が図られている。ただし、鳳東参礼地区の水利組合への編入問題においては、最大土地所有者である伊藤農場が反対の立場に立ったために、朝鮮人地主・農民からの合意調達が重要な課題となった。地方行政機関が主導してその課題に取り組んだ。その際、朝鮮人地主・農民が問われたのは、あくまで編入への賛否という一点のみであった。選択肢は、すでに水利組合と地方行政機関によって与えられていたの

である。土地を所有しない耕作農民は賛否の意を示す場所さえ与えられていなかった。水利事業をめぐって、植民地下での朝鮮人農民が置かれた位置の特性を析出した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 11 件）

(1) 戸石七生「天保大飢饉と村落共同体——武蔵国秩父郡上名栗村古組の場合——」『農業史研究』47,2013,pp.10-21,査読有

(2) 戸石七生「百姓株式と村落の共済機能の起源:上名栗村古組の村落と小百姓の家」『共済総合研究』67,2013,pp.78-102,査読無

(3) 戸石七生「日印の伝統農村の共済機能—地域社会における社会的分業の比較的研究—」『共済総合研究』70,2015,pp.41-73,査読無

(4) 安藤光義「被災地復旧のための土地利用計画を巡って」『農業と経済』2012年4月別冊号（東日本大震災と農業・農村）, 2012,pp.114-123,査読無

(5) 安藤光義「農地保有合理化事業を活用した集团的土地利用調整の成果と課題—集团的利用権等調整事業の総括—」『土地と農業』第44号, (社)全国農地保有合理化協会, 2014,pp.69-104,査読無

(6) 安藤光義「茨城県—知られざる農業大國—」五十嵐泰正・開沼博編著『常磐線中心主義』河出書房新社, 2015,pp.116-124,査読無

(7) 安藤光義「低賃金労働力供給基盤としての東北の農業・農村」松本武祝編著『東北地方「開発」の系譜』明石書店, 2015,pp.194-225, 査読無

(8) 鄭勝振・松本武祝「植民地朝鮮の日本人農村移民村と同化主義—全羅北道・大場村里の事例」『東アジア近代史』第16号,2013,pp.114-131,査読有

(9) 松本武祝「植民地朝鮮における河川改修事業をめぐり「公共性」:全羅北道・万頃江を事例として」『日本植民地研究』第27号,2015,pp.1-19,査読有

(10) 松本武祝「植民地朝鮮における日本人大地主と河川水利用秩序の改編—参禮伊藤農場の事例」『한일관계사연구』第51号,2015,pp.181-224,査読有

(11) Takenori Matsumoto and Seungjin Chung.2015. “Japanese Colonizers in the Honam Plain of Colonial Korea”,Sungkyun Journal of East Studies. vol.15.no.2, pp.263-289,査読有

〔学会発表〕（計 2 件）

(1) Nanami Toishi / Mitsuyoshi Ando, “How did the natural disaster affect sustainability local community?”, The

Second Conference of East Asian Environmental History, 24 October 2013, National Dong Hwa University, Hualien, Taiwan.

(2)Nanami Toishi / Mitsuyoshi Ando, "Local Disputes, Administrative Authorities and Water Control in Japan 1600-2000", The Third Conference of East Asian Environmental History, 25 October 2015, Kagawa University, Takamatsu, Japan.

〔図書〕（計 1 件）

(1)松本武祝編著『東北地方「開発」の系譜』明石書店,2015年3月

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本武祝 (Takenori MATSUMOTO)

東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授
研究者番号：40202329

(2) 研究分担者

安藤光義 (Mitsuyoshi ANDO)

東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授
研究者番号：40261747

戸石七生 (Nanami TOISHI)

東京大学・大学院農学生命科学研究科・講師
研究者番号：20622765

(3) 連携研究者

なし